**校長　澤田　佳典**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 🔶未来予測が困難な後期近代社会を生き抜くために、グローバルかつローカルな視点を持ち、新たな価値を創造する力と社会を生き抜く人間力を養い、社会をリードする人材を輩出する学校  １　流動化する社会の中でも「世の為、人の為」という原点になる志をもち、己を鍛える生徒の育成  ２　幅広い教養（リベラル・アーツ）を身につけ、知性を磨き、新たな価値を創造する生徒の育成  ３　己を知り、社会を知り、世界を知り、人生を描くことが出来る生徒の育成  ４　人と繋がり、地域・社会と繋がり、世界と繋がる、心身ともに健全で規律ある生徒の育成  🔶同僚性に富み、互いに支えあい、常に「生徒のために」の原点を忘れず、新たな教育課題に果敢に挑戦する教職員集団 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １．思考力・判断力・表現力を養い主体的に学ぶ力を育成する。  　（１）進路実現に結びつく質の高い授業を生徒に提供する。  　　　　ア　授業アンケートのデータおよび自由記述にみられる生徒の生の声に真摯に向き合うとともに、公開授業・研究授業などに組織的に取り組む。  ※生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」の肯定率を令和６年度には80％にする。（R１:73％、R２:76％、R３:77％）  イ　新学習指導要領を踏まえ、「確かな学力」を育成するに当たり観点別学習状況の評価を進め、PDCAサイクルによる授業等の改善を図る。  ※生徒向け学校教育自己診断「物事を深く考えたり、判断したり、発表する機会のある教え方を工夫している先生が多い」の肯定率を令和６年度には90％にする。（R１:64％、R２:69％、R３:76％）  　（２）社会への移行を見すえ、知識・技能の習得だけではなく、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう社会性を育成するため、アクティブ・ラーニング型授業（以下、AL型授業とする）を促進するとともに、これまでの教育実践にICTの活用を組織的に推進していく。  　　　　ア　AL型授業を積極的に取り入れ、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改革に取り組む。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「教え方を工夫している先生が多い」の肯定率を令和６年度には85％にする。（R１:64％、R２:69％、R３:76％）  ※教員向け学校教育自己診断「AL型授業を実践した」教員の率を令和６年度には90％にする。（R１:68％、R２:76％、R３:72％）  　　　　イ生徒に配付された１人１台端末を効果的に活用するための研修会や好事例の共有等を含めた組織的な取組みを推進する。  ２．高い志を持ち進路実現をするためのキャリア教育を充実させる。  　（１）系統的なキャリア教育の充実を通じて、進路実現の意識の醸成を行う。  　　　　ア　「総合的な探究の時間」や進路別分野別説明会・大学見学・卒業生との対話集会等の充実を図る。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「『探究』などで進路等を考える機会がある」の肯定率を令和６年度には90％にする。（R１:78％、R２:83％、R３:86％）  　（２）二つのコース（アドバンスト・スタンダード両コース）間の切磋琢磨を促進し、進路実績の向上をめざす。  　　　　ア　二つのコースの充実及びコース間の切磋琢磨を促進する。また、生徒の進路実現に向け、コース制本来の目的に沿った指導を確立させる。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「２つのコースは、進路実現等に役立っている」の肯定率を令和６年度には90％にする。（R１:75％、R２:79％、R３:83％）  　　　　イ　国公立大学及び難関私立大学の進学実績の向上を図る。  ※合格者実人数 : 令和６年度卒 国公立15名、関関同立近160名以上をめざす。（現役実人数　国公立　R１:９名、R２:９名、R３:９名　関関同立近  R１:136名、R２:136名、R３:129名）  ３．人と繋がり、社会と繋がり、世界と繋がる力を育成する。  　（１）自主活動を発展させる  　　　　ア　行事・クラブ活動などの自主活動を促進し、コミュニケーション能力・組織力・マネジメント力を養う。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「学校行事に主体的に取り組めている」の肯定率を令和６年度には90％以上にする。（R１:84％、R２:87％、R３:84％）  　（２）グローバル資質の育成を推進する。  　　　　ア　海外での語学研修や国際交流、留学生の受け入れなどを促進し、グローバル資質を育成する。  ※生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」の肯定率を令和６年度には80％にする。（R１:69％、R２:67％、R３:71％）  　（３）地域連携強化によるローカル資質の育成の推進  　　　　ア　「行きたい高校」「地域から愛される学校」であり続けるため、保護者・中学生・中学校教員への学校説明会の充実を図る。  ※入試の志願倍率（H31:1.37倍、R２:1.27倍、R３:1.40倍）について、今後も1.2倍以上を維持する。  　　　　イ　司馬遼太郎記念館をはじめ、大学、公共施設、民間団体など地域との連携を促進する。  ※教員向け学校教育自己診断「さまざまな地域の活動に参加・貢献している」の肯定率を令和６年度には80％にする。（R１:77％、R２:70％、R３:58％）  　　　　ウ　自校での防災意識を高めるとともに、南海トラフ地震等の今後発生が予想される自然災害に備え、地域と連携した取組みを推進する。  ※生徒向け学校教育自己診断「地震や火災の際の対応は知らされている」の肯定率を令和６年度には90％にする。（R１:70％、R２:76％、R３:84％）  ４．自己を厳しく律する力と自尊心を育成し、安全で安心な学びの場を構築する。  　（１）個々の生徒への指導と支援を丁寧に行う。  　　　　ア　挨拶指導・遅刻指導を促進する。  　　　　※令和６年度には年間遅刻回数を1,000件以下にする。（R１:2,259件、R２:1,552件…ただし４～５月は休業のため除く、R３:1738件）  　　　　イ　教育相談委員会の活性化および生徒支援の充実を図る。  ※生徒向け学校教育自己診断「悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定率を令和６年度には80％にする。（R１:68％、R２:73％、R３:77％）  　（２）人権尊重の教育の推進  　　　　ア　各教科、総合的な探究の時間、特別活動、各行事等、あらゆる教育活動において人権教育を総合的に推進するとともに、教職員自らが人権感覚を高めるよう計画的に研修等を実施する。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」の肯定率を令和６年度には80％にする。（R１:78％、R２:74％、R３:76％）  ５．教職員集団「チーム布施高校」を構築する。  　（１）同僚性に富み、新たな教育課題に果敢に挑戦する教職員集団の構築  ア　新たな教育課題にチャレンジするとともに、互いに学びあい支えあい切磋琢磨しながら、同僚性に富んだ教職員集団を構築する。  ※教員向け学校教育自己診断「同僚性を高め、協力して教育を行っている。」の肯定率を令和６年度には70％にする。（R１:51％、R２:43％、R３:38％）  　　　　イ　校内研修の開催、校外研修への参加、研究授業の実施を促進し、授業力はもとより新たな教育課題に対応できる教職員の育成を図る。  　　　　※教員向け学校教育自己診断「計画的に研修が実施されている」の肯定率を令和６年度には80％にする。（R１:37％、R２:57％、R３:48％）  　（２）学校の組織力の向上および働き方改革の推進  　　　　ア　「学校運営室」「生徒支援室」の機能に実効性を持たせて運営委員会を活性化させながらすべての教職員で課題を共有できるようにして学校の組織力向上をめざすとともに、経験年数の少ない教員や次世代のリーダー養成のための研修を推進して相互に資質を高め合う。  　　　　※教員向け学校教育自己診断「運営委員会は充分に機能している」の肯定率を令和６年度には80％にする。（R１:70％、R２:65％、R３:44％）  　　　　※教員向け学校教育自己診断「計画的に人材育成を行っている」の肯定率を令和６年度には70％にする。（R１:37％、R２:44％、R３:25％）  　　　　イ　教職員の仕事の平準化・合理化を促進し、担任と担任外の仕事格差の是正を図るとともに、仕事全般の負担軽減を行う。  　　　　※教員向け学校教育自己診断「担任と担任外の仕事格差の縮小」の肯定率を令和６度には60％にする。（R１:21％、R２:39％、R３:36％） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和４年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【全般】  ・「学校へ行くのが楽しい」と回答した生徒は85％と昨年とほぼ変わらず、「子供は、布施高校での生活に満足している」と回答した保護者は93％と昨年に比べ２ポイント上昇するなど高い値であった。また、「本校に入学して人間的に成長したと思う」と回答した生徒は82％、保護者は86％であった。  【学習指導等】  ・学習の評価については生徒の83％、教員の84％がテストの得点のみならず努力や取り組み姿勢を評価していると回答し、いずれも昨年度を上回った。一方、「学力のつく授業が多い」と回答した生徒が76％、教員が88％と開きがあった。この差が生じた要因を分析し、改善を図る必要がある。  ・「本校のコースは学習環境の充実や進路実現に役立っている」（生徒の肯定率81％、教員59％）、「本校のこれまでの進路実績に満足している」（生徒の肯定率79％、教員59％）の項目においては、生徒と教員の肯定率において、乖離の幅が大きく、生徒の満足度が高いのに比べ教員は現状に課題を持っているものと考えられる。引き続きより良い制度を模索していくとともに、教員間の意思疎通を図っていく必要がある。  【生徒指導等】  ・学校行事については、生徒88％、保護者91％、教員91％が主体的にとりくめるよう工夫されていると回答しており、自治会を中心に自主的に取り組んだ成果だと思われる。  ・「本校は悩みや相談に親身になって応じてくれる」と回答した生徒は75％、保護者76％、「いじめなど、困っていることがあれば真剣に対応してくれる」と回答した生徒は82％、保護者78％であった。よりいっそう生徒・保護者に信頼してもらえるよう、通級指導を含め教育相談体制等のさらなる充実を図っていく。  【学校運営】  ・「校内研修組織が確立し、計画的に研修が進められている」と回答した教員は63％（昨年比15ポイント上昇）、「運営委員会は十分に機能している」と回答した教員は66％（昨年比22ポイント上昇）といずれも昨年を上回った。必要な研修を積極的に行ったこと、教職員に対する情報共有を推進したことなどにより改善した。引き続き各分掌が積極的に連携を取るよう働きかけていく。  ・教職員の同僚性については、依然として低く、協力して教育活動を行っていると回答した教職員は34％にとどまった。教員同士が協力できる組織と雰囲気を作っていく必要がある。 | 第１回（７/８）  〇R４年度学校経営計画について  ・通級学級指導について、一人の生徒をケアすると、周囲の理解度が上がる。一番状況が厳しい生徒に合わせると、全体がよくなっていくのではないか。  ・地域連携について、避難訓練を地域の中学校・高校と一緒に行っている地域がある。サポートしてくれる若い人がいる地域は安心感があり、生徒にも良い影響がある。  ・グローバル資質の育成について、英語の勉強はネイティブより英語が母国語でない生徒の方がよい。話そうとするモチベーションが大事である。  ・同僚性に対する教員の肯定率が低いことについて、フリートークなどを行ってはどうか。教員が望んでいることを聞き出してみるとよい。  〇スクールミッションの策定について  ・抽象的な言い回しが増えると落とし込みが難しくなる。かみ砕いた言葉を使った方がよい。また、解説文、解説図を付けて文章を作成していくとよい。  第２回（12/５）  〇R４年度学校経営計画進捗状況について  ・台湾の高校生とのオンライン交流について、生徒たちはしゃべれなくても意思疎通を図ろうと努力していることを評価したい。文法を気にする生徒が多いが、英語はつながればよいという認識を与えることが必要。  ・学校説明会の参加者が多いことについて、「ホームページのどこを見ているか」「なぜ布施高校なのか」等を中学生に聞いてみてはどうか。何が布施高校の希望者増になっているかを調べる必要がある。  〇スクールミッションの策定について  ・学校に関わる教職員、生徒、保護者、地域の人にどのようにこの内容を共有していくかが課題。また、グローバルリーダーにつながる世界観が何なのかをしっかりと考える必要がある。  第３回（３/１）  ○R４年度学校経営計画 学校評価について  ・進路について、国公立大学を重視するのであればそれなりの指導をするとともに、多様な入試制度に着眼し、対応策を考えていくべきである。  ・VOD型学習については、実際の授業と組み合わせることによって、生徒や先生の満足度を上げていくこともできるのではないか。  ・授業見学に行く教員の数が少ないとのことがだが、互いの授業を録画して、後でお互いに見たり研修に使ったりするとよい。  ・来年度から示されるスクールポリシーから、どのような生徒にどのような能力を身に着けさせるのか、そのためにはどのようなカリキュラムを作成したらよいのかを考えていくべき。  ・探究の発表については、活動レポートにとどまらず、データや地理的なもの、時代等のデータサイエンスに基づいて深めていく必要がある。  ・教育相談については、大学に臨床心理センターを持っている所も多い。そういった所へ相談をもちかけてみるとよい。  ○R４年度学校経営計画について承認 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R３年度値] | 自己評価 |
| １．思考力・判断力・表現力を養い主体的に学ぶ力を育成する | （１）質の高い授業の提供  ア　公開授業・研究授業などの活性化  イ　観点別学習状況の評価を踏まえた授業改善  （２）AL型授業の促進及び１人１台端末の活用推進  ア　AL型授業を取り入れた授業改革  イ　１人１台端末活用のための教員研修等の推進  ウ　探求心をもって主体的に学ぶ力の育成 | （１）  ア・公開授業・研究授業などに組織的に取り組む。  イ・新学習指導要領を踏まえ、「確かな学力」を育成するにあたり観点別学習状況の評価を進め、PDCAサイクルによる授業等の改善とともに、評価方法についての情報共有を図る。  （２）  ア・AL型授業を積極的に取り入れ、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改革に取り組む。  イ・情報部が中心となり、１人１台端末を効果的に活用するための研修会や好事例の共有等を含めた組織的な取組みを推進する。  ウ・教員対象に研修を実施し、生徒のVOD型学習のさらなる活用を図る。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」への肯定率78％[77％]  イ・生徒向け学校教育自己診断「物事を深く考えたり、判断したり、発表する機会のある教え方を工夫している先生が多い」の肯定率79％[76％]  （２）  ア・教員向け学校教育自己診断「AL型授業を実践した」への肯定率78％[72％]  ウ・教員向けアンケート「VOD（Video on Demand）型学習は学力の向上に役立っている」への肯定率60％[51％] | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」への肯定率は76％と目標には達しなかった。公開授業等をさらに活性化し、相互に授業のレベルアップを図る。（△）  イ・生徒向け学校教育自己診断「物事を深く考えたり、判断したり、発表する機会のある教え方を工夫している先生が多い」の肯定率は78％と昨年度を上回ったが目標には達しなかった。次年度はさらに教科担当者会議等により評価方法の改善を図る。（△）  （２）  ア・教員向け学校教育自己診断「AL型授業を実践した」への肯定率は75％と昨年度を上回ったが目標には達しなかった。今年度も感染症の影響があったと思われるが次年度はさらに啓発を促す。（△）  イ・情報部主催で12月に教員対象の研修会を実施した。次年度も継続して実施する。（〇）  ウ・教員向けアンケート「VOD（Video on Demand）型学習は学力の向上に役立っている」への肯定率は38％と昨年度を下回り目標には達しなかった。２学年で担任対象の研修会を実施したが、次年度は教員全体へ周知する必要がある。（△） |
| ２．高い志を持ち進路実現をするためのキャリア教育を充実させる | （１）進路実現の意識の醸成  ア　進路説明会等の充実  （２）進学実績の向上  　ア　コースの充実  イ　進学実績の向上 | （１）  ア・「総合的な探究の時間」の充実を図り、進路別分野別説明会・大学見学・卒業生との対話集会等の充実を図る。  （２）  ア・二つのコースの充実及びコース制本来の目的に沿ったキャリア教育の確立  イ・「夢と志」を持たせ、失敗を恐れさせないようなガイダンスを実践するとともに、国公立大学及び難関私立大学の進学実績の向上を図る。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「『探究』などで進路等を考える機会がある」への肯定率87％[86％]  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「２つのコースは、進路実現等に役立っている」への肯定率85％[83％]  イ・令和４年度卒現役合格実人数：国公立13名、関関同立近140名以上[国公立９名、関関同立近129名] | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「『探究』などで進路等を考える機会がある」への肯定率は82％と目標には達しなかった。次年度は探究委員会において進路関係の計画的な実施を検討していく。（△）  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「２つのコースは、進路実現等に役立っている」への肯定率は81％と目標には達しなかった。生徒にコースの目的や意義を理解させなければならない。（△）  イ・令和４年度卒現役合格実人数：国公立13名、関関同立近128名（○） |
| ３．人と繋がり、社会と繋がり、世界と繋がる力を育成する | （１）自主活動の発展  ア　自主活動の促進  （２）グローバル資質の育成  ア　海外研修・国際交流の促進  （３）ローカル資質の育成  ア　学校説明会の充実  イ　地域連携の促進  ウ　防災教育の推進 | （１）  ア・行事・クラブ活動などの自主活動を促進し、コミュニケーション能力・組織力・マネジメント力を養う  （２）  ア・海外での語学研修や国際交流、留学生の受け入れなどを促進し、グローバル資質を育成する。ただし、感染症の状況によっては国内での研修とする。また、リモートによる交流も検討する。  （３）  ア・保護者・中学生・中学校教員への学校説明会の充実をはかる。  イ・司馬遼太郎記念館との連携をはじめ、大学、公共施設、民間団体などとの連携を促進する。  ウ・自校での防災意識を高めるとともに、南海トラフ地震等の今後発生が予想される自然災害に備え、地域と連携した取組みを実践する。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「学校行事に主体的に取り組めている」への肯定率86％[84％]、「部活動や自治会活動などの自主的な力を伸ばす」への肯定率83％[81％]  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」への肯定率74％[71％]  （３）  ア・入試の志願倍率（令和４年度入試1.3倍）の維持  イ・教員向け学校教育自己診断「さまざまな地域の活動に参加・貢献している」への肯定率65％[58％]  ウ・生徒向け学校教育自己診断「地震や火災の際の対応は知らされている」への肯定率86％[84％] | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「学校行事に主体的に取り組めている」への肯定率は88％と目標を上回った。「部活動や自治会活動などの自主的な力を伸ばす」への肯定率は83％と目標を達成した。（◎）  （２）  ア・10月に１年生を対象に台湾の学校とのオンライン交流会を実施した。また、年度末にはオーストラリアへの語学研修を予定している。しかし、生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」への肯定率は71％と昨年度と同じであったが、目標には達しなかった。（△）  （３）  ア・今年度は保護者・中学生対象の学校説明会を３回実施した。令和５年度入試倍率は1.28倍であった。（○）  イ・教員向け学校教育自己診断「さまざまな地域の活動に参加・貢献している」への肯定率は44％と目標には達しなかった。毎年、司馬遼太郎記念館を中心に地域でおこなっている「菜の花忌」が昨年同様今年度も縮小され、地域との連携の機会が減少したことに要因があると考えられる（△）  ウ・12月に２年生を対象とした防災士による防災教育を実施したが、生徒向け学校教育自己診断「地震や火災の際の対応は知らされている」への肯定率は82％と目標には達しなかった。（△） |
| ４．自己を厳しく律する力と自尊心を育成し、安全で安心な学びの場を構築する | （１）生徒への丁寧な指導と支援  ア　挨拶指導・遅刻指導  イ　教育相談委員会の活性化  （２）人権尊重の教育の推進  ア　人権教育の推進と教職員の人権感覚の高揚 | （１）  ア・挨拶指導・遅刻指導を促進する。  イ・教育相談委員会の活性化および生徒支援の充実を図る。  （２）  ア・各教科、総合的な探究の時間、特別活動、各行事等、あらゆる教育活動において人権教育を総合的に推進するとともに、教職員自らが人権感覚を高めるよう人権教育推進委員会を中心とし、計画的に研修等を実施する。 | （１）  ア・年間遅刻回数を1,300件以下にする[1738件]  イ・生徒向け学校教育自己診断「悩みや相談に親身になって応じてくれる」への肯定率78％[77％]  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」への肯定感77％［76％］ | （１）  ア・年間遅刻回数は2496件と目標には達しなかった。（△）  イ・生徒向け学校教育自己診断「悩みや相談に親身になって応じてくれる」への肯定率は75％と目標には達しなかった。（△）  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」への肯定率は72％と目標には達しなかった。生徒に対する人権教育を計画的に実施しなければならない。（△） |
| ５．教職員集団「チーム布施高校」を構築する | （１）教育課題に取り組む教職員集団の構築  ア　同僚性に富んだ教職員集団の構築  イ　教員研修等の促進  （２）学校の組織力の向上と働き方改革  ア　運営委員会の活性化と人材育成  イ　「働き方改革」の推進 | （１）  ア・同僚性に富んだチームワークのある教職員集団の構築を図るため、風通しのよい職場をめざす。  イ・計画的に校内研修を開催するとともに、校外研修への参加、研究授業の実施を促進する。  （２）  ア・「学校運営室」「生徒支援室」の機能に実効性を持たせて運営委員会を活性化させながらすべての教職員で課題を共有できるようにし、学校の組織力向上をめざすとともに、経験年数の少ない教員や次世代のリーダー養成のための研修などを通して人材育成を行う。  イ・教職員の仕事の平準化・合理化を促進し、担任と担任外の仕事格差の是正を図るとともに、仕事全般の負担軽減を行う。 | （１）  ア・教員向け学校教育自己診断「教職員は同僚性を高め、協力して教育を行っている。」への肯定率50％[38％]  イ・教員向け学校教育自己診断「計画的に研修が実施されている」への肯定率60％[48％]  （２）  ア・教員向け学校教育自己診断「運営委員会は充分に機能している」への肯定率60％[44％]  ・教員向け学校教育自己診断「計画的に人材育成を行っている」への肯定率45％[25％]  イ・教員向け学校教育自己診断「担任と担任外の仕事格差の縮小」への肯定率45％[36％]  ・時間外勤務月80時間以上の職員を４人以下にする。[６人] | （１）  ア・教員向け学校教育自己診断「教職員は同僚性を高め、協力して教育を行っている。」への肯定率は34％と目標には達しなかった。（△）  イ・今年度は分掌や委員会が計画した研修を積極的に行ったことから、教員向け学校教育自己診断「計画的に研修が実施されている」への肯定率は63％と目標を上回った。次年度も引き続き計画的に実施したい。（◎）  （２）  ア・運営委員会の資料を毎回統合ICTに掲載して誰もがすぐに閲覧できるようにしたことや学年や分掌で横断的な連携を図り進めたことなどにより、教員向け学校教育自己診断「運営委員会は充分に機能している」への肯定率は66％と目標を上回った。（◎）  ・教員向け学校教育自己診断「計画的に人材育成を行っている」への肯定率は38％と昨年度を上回ったが目標には達しなかった。（△）  イ・教員向け学校教育自己診断「担任と担任外の仕事格差の縮小」への肯定率は34％と目標には達しなかった。各分掌で業務内容の整理を行い、仕事の平準化を図る必要がある。（△）  ・時間外勤務月80時間以上の職員は８人であり、目標には達しなかった。（△） |